

平成20年(2008年)2月8日
 総務部財政課
 担当: 黒田和彦 鈴木英昭
 電話: 026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2062)
 F A X: 026-235-7475
 E-mail: zaisei@pref.nagano.jp

中期財政試算 (平成20年2月)

平成20年度当初予算案を基礎として、平成24年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

< 試算の考え方 >

歳入について、国の税制改正や経済成長率等を考慮するとともに、県税・地方交付税等・臨時財政対策債から県税交付金等を差し引いた実質的な一般財源を同額と仮定

歳出について、人件費、公債費については所要額を見込み、投資的経費については平成20年度当初予算案と同額と仮定

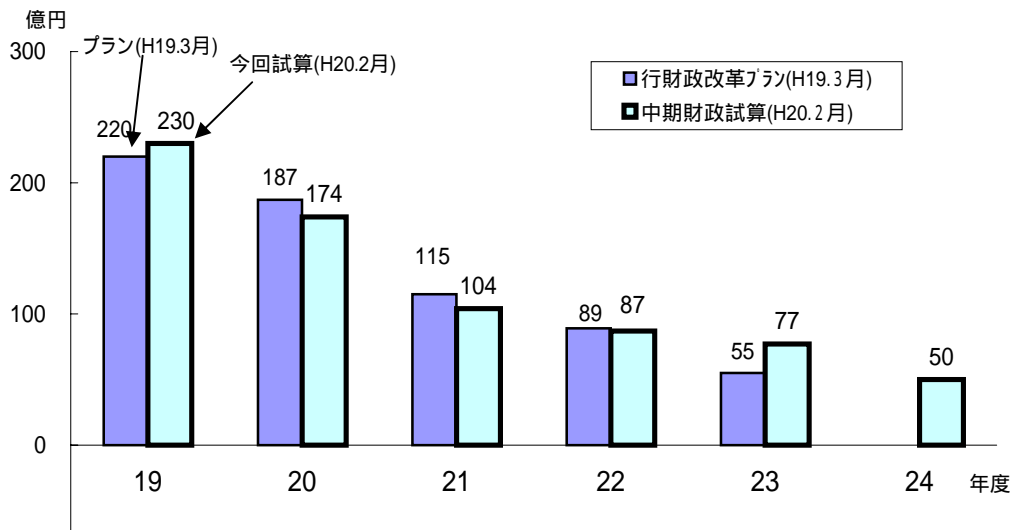
行財政改革プランに基づく歳入確保、歳出削減の取組を反映

< 試算の結果 >

行財政改革プランの実施により財政構造改革に取り組んでおりますが、地方交付税等の減少などにより引き続き財源不足が見込まれることから、毎年度、追加の財源確保対策に取り組むこととし、財政赤字を出すことなく財政運営を行うことが可能となる見込みです。

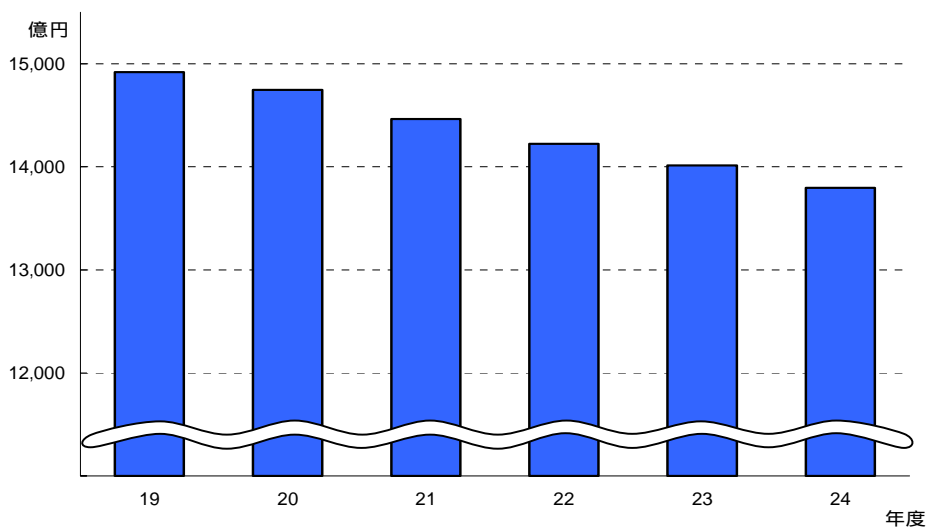
また、県債残高については、将来の財政負担を考慮し県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、今後も着実に減少していく見込みです。

基金残高の見通し



年度	19	20	21	22	23	24
単年度収支 A	136	58	120	67	60	77
追加の財源確保対策 B	—	—	50	50	50	50
財源不足額 (A + B)	136	58	70	17	10	27
基金残高	230	174	104	87	77	50

県債残高の見通し



< 普通会計 >

(単位: 億円)

年 度	19	20	21	22	23	24
年度末残高	14,919	14,746	14,464	14,224	14,013	13,796
増減	171	173	282	240	211	217

< 財政健全化に向けた取組 >

「中期総合計画」に基づき地域を支える力強い産業づくりを推進し、県税収入の確保を図ります。

行財政改革プランの取組を徹底し、現段階で予定している取組に加えて、毎年度予算編成段階において更なる財源確保に取り組めます。

予算執行段階において簡素・効率的な執行に努め、徹底した経費の節減を図ります。

地方公共団体が安定した行財政運営が可能となるよう、「三位一体の改革」により大幅に削減された地方交付税の復元等を国に対して働きかけていきます。

財 政 見 通 し (平 成 2 0 年 2 月)

(単 位 : 億 円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	試 算 の 考 え 方
県 税	2,595	2,626	2,501	2,366	2,405	2,444	「中期総合計画」長野県実質経済成長率平均1.5%に基づき試算 21年度以降法人特別税による減額を反映
地方交付税等	2,690	2,607	2,804	2,966	2,940	2,916	県税・地方交付税等・臨時財政対策債から県税交付金等を差し引いた実質的な一般財源を同額と仮定 21年度以降法人特別譲与税による増額を反映
県 債	951	953	893	877	880	881	事業債は21年度以降20年度当初と同額 臨時財政対策債は交付税の伸率に連動 行政改革推進債は毎年度100億円発行
そ の 他	1,976	2,057	2,044	2,038	2,039	2,030	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組を反映
歳 入 合 計 A	8,212	8,243	8,242	8,247	8,264	8,271	
義 務 費	4,282	4,246	4,264	4,172	4,136	4,114	
人 件 費	2,732	2,701	2,645	2,587	2,541	2,520	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	129	132	133	134	135	136	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,421	1,413	1,486	1,451	1,460	1,458	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計 繰上償還による負担軽減を反映
投 資 的 経 費	1,519	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	
補 助 ・ 直 轄	982	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	21年度以降20年度当初と同額
単 独	471	389	389	389	389	389	21年度以降20年度当初と同額
災 害 復 旧	66	99	99	99	99	99	21年度以降20年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,547	2,541	2,584	2,628	2,674	2,720	県税交付金等は税収に連動 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム改革等歳出削減の取組を反映 効率的な予算執行により40億円を削減
歳 出 合 計 B	8,348	8,301	8,362	8,314	8,324	8,348	
差 引 C = A - B	136	58	120	67	60	77	
追加の財源確保対策 D	—	—	50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
財源不足額 C + D	136	58	70	17	10	27	
基 金 残 高	230	174	104	87	77	50	
県債残高(普通会計)	14,919	14,746	14,464	14,224	14,013	13,796	

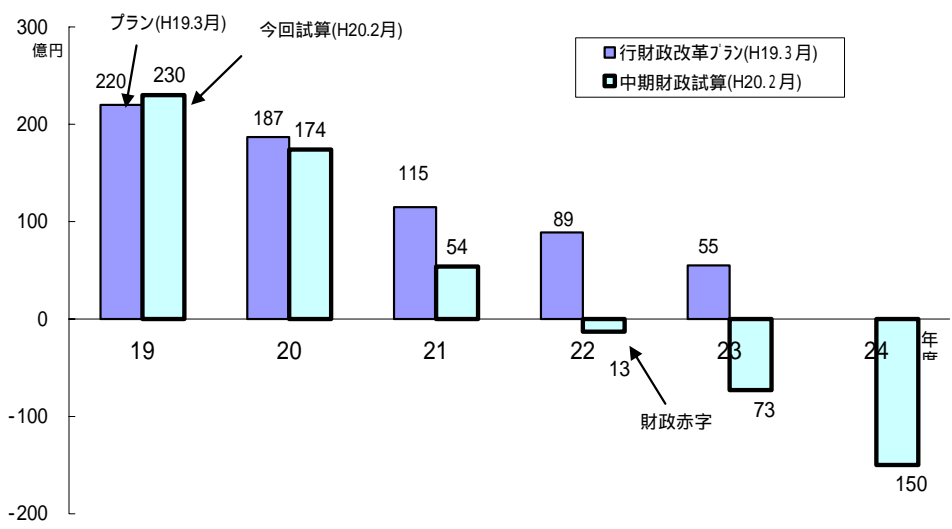
参考資料

< 参考 1 >
 実質的な一般財源の見通し

(単位: 億円)

区 分		H19当初 a	H19見込み	H20当初 b	H21	H22	H23	H24	H20当初-H19当初 b-a
歳入	県税	2,601	2,595	2,626	2,501	2,366	2,405	2,444	25
	地方交付税等	2,744	2,690	2,607	2,804	2,966	2,940	2,916	137
	臨時財政対策債	229	229	279	217	199	196	191	50
歳出	県税交付金等	619	596	570	580	589	599	609	49
実質的な一般財源 + + -		4,955	4,918	4,942	4,942	4,942	4,942	4,942	13

< 参考 2 >
 平成 21 年度以降、追加の財源確保対策に取り組まなかった場合の見通し



(単位: 億円)

年 度	19	20	21	22	23	24
単年度収支 A	136	58	120	67	60	77
追加の財源確保対策 B	—	—	0	0	0	0
財源不足額 (A + B)	136	58	120	67	60	77
基金残高	230	174	54	13	73	150